



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中島 聡 TEL: 03-3497-7295
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
配当支払開始予定日 平成27年12月 2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,519,435	△ 7.4	108,776	△ 10.9	247,162	16.2	221,876	38.9	212,730	39.8	125,106	△ 42.5
27年3月期第2四半期	2,721,792	2.8	122,109	△ 1.1	212,678	1.3	159,736	0.0	152,212	1.1	217,728	4.3

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	134.62	134.48
27年3月期第2四半期	96.08	94.12

(参考) 1. 持分法による投資損益 28年3月期第2四半期 71,853百万円 (20.4%) 27年3月期第2四半期 59,658百万円 (△9.4%)
2. 四半期包括利益 28年3月期第2四半期 124,822百万円 (△45.3%) 27年3月期第2四半期 228,251百万円 (2.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,194,593	2,816,854	2,507,367	27.3	1,587.39
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,600,000	0.2	240,000	△ 12.0	406,000	△ 3.0	348,000	17.7	330,000	9.8	208.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,662,889,504株	27年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	83,339,591株	27年3月期	82,424,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,580,214,307株	27年3月期2Q	1,584,300,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州において景気が順調に拡大しましたが、新興国では総じて減速、停滞し、日本でも景気の足取りが重く、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は、新興国の景気低迷を受けた需給悪化懸念を背景に、6 月下旬の 60 ドル前後から 8 月下旬には 30 ドル台後半まで下落し、以降はやや反発しましたが、概ね 40 ドル台半ばの推移となりました。

日本経済は、低調な新興国経済や家計所得の伸び悩み等により輸出や個人消費が落込み、企業の設備投資も拡大が一服したことから、4～6 月期の実質 GDP 成長率が前期比で 3 四半期ぶりのマイナス成長となる等、景気は停滞感を強めました。円・ドル相場は、米国の利上げ観測を背景に 8 月中旬には一時 125 円近くまでドル高円安が進みましたが、その後は中国の株価下落に人民元相場を巡る混乱が加わり世界的に金融市場が不安定化したことから、安全資産として円を買う動きが強まり円高が進行し、9 月末にかけて 120 円前後で推移しました。日経平均株価は、8 月中旬までは景気回復期待を背景に 20,000 円を超える水準を維持しましたが、以降は景気の先行きに対する懸念が強まり、9 月末には 17,000 円近くまで下落し、10 年物国債利回りも 6 月末の 0.4% 台半ばから 9 月末には 0.3% 台半ばへ低下しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2015 年度 第 2 四半期 連結累計期間	前年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	25,194	27,218	△ 2,024	△ 7.4%
売上総利益	5,246	5,139	+ 106	+ 2.1%
販売費及び一般管理費	△ 4,128	△ 3,907	△ 221	+ 5.6%
有価証券損益	521	175	+ 346	+197.2%
持分法による投資損益	719	597	+ 122	+ 20.4%
法人所得税費用	△ 253	△ 529	+ 277	△ 52.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,127	1,522	+ 605	+ 39.8%
(参考) 営業利益	1,088	1,221	△ 133	△ 10.9%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比 2,024 億円（7.4%）減収の 2 兆 5,194 億円となりました。

- ・繊維は、主として前第 2 四半期からのエドウインの取込開始により、199 億円増収の 2,849 億円。
- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加等により、189 億円増収の 5,308 億円。
- ・エネルギー・化学品は、主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により、2,269 億円減収の 7,821 億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比 1 0 6 億円 (2. 1 %) 増益の 5, 2 4 6 億円となりました。

- ・住生活・情報は、販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響はあったものの、9 3 億円増益の 1, 5 4 5 億円。
- ・エネルギー・化学品は、化学品の好調な推移及び前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得により、前年同期好調に推移した原油取引の反動はあったものの、8 8 億円増益の 9 3 1 億円。
- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により、7 0 億円増益の 1, 2 7 7 億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、1 5 5 億円減益の 1 8 9 億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前年度におけるエドウィンやエネルギー関連事業での連結子会社の取得の影響等により、前年同期比 2 2 1 億円 (5. 6 %) 増加の 4, 1 2 8 億円となりました。

(iv) 有価証券損益

当期における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により、前年同期比 3 4 6 億円 (1 9 7. 2 %) 増加の 5 2 1 億円 (利益) となりました。

(v) 持分法による投資損益

前年同期比 1 2 2 億円 (2 0. 4 %) 増加の 7 1 9 億円 (利益) となりました。

- ・住生活・情報は、新規の持分法適用会社の貢献に加え、海外のパルプ関連事業における為替の影響等により、9 1 億円増加の 2 7 0 億円 (利益)。
- ・エネルギー・化学品は、前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、3 2 億円改善の 5 億円 (損失)。
- ・金属は、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転により、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、2 0 億円増加の 1 6 8 億円 (利益)。
- ・食料は、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により、5 4 億円減少の 8 8 億円 (利益)。

(vi) 法人所得税費用

米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により、前年同期比 2 7 7 億円 (5 2. 2 %) 改善の 2 5 3 億円となりました。

(vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 6 0 5 億円 (3 9. 8 %) 増益の 2, 1 2 7 億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 1 3 3 億円 (1 0. 9 %) 減益の 1, 0 8 8 億円となりました。

- ・住生活・情報は、販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移により、国内情報産業関連事業における経費増加及び当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響はあったものの、4 8 億円増益の 2 8 0 億円。
- ・エネルギー・化学品は、売上総利益の増加により、前年度におけるエネルギー関連事業での連結子会社の取得に伴う経費増加及び当期における一過性費用の発生はあったものの、3 2 億円増益の 2 4 0 億円。
- ・金属は、主として売上総利益の減少により、1 5 3 億円減益の 9 4 億円。
- ・機械は、プラント関連事業は好調に推移したものの、北米 IPP 関連事業の前年同期好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の増加により、2 9 億円減益の 1 3 9 億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2015年9月末	2015年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	91,946	85,607	+ 6,339	+ 7.4%
有利子負債	38,170	30,922	+ 7,248	+ 23.4%
ネット有利子負債	31,772	23,805	+ 7,967	+ 33.5%
株主資本	25,074	24,332	+ 742	+ 3.0%
株主資本比率	27.3%	28.4%	1.2pt 低下	
NET DER	1.3 倍	0.98 倍	0.3 増加	

(i) 総資産

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円（一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む）等により、営業債権の減少及び北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等はあったものの、前年度末比 6,339 億円（7.4%）増加の 9 兆 1,946 億円となりました。

(ii) 有利子負債

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円（一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む）に伴う借入金の増加等により、営業債権等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 7,248 億円（23.4%）増加の 3 兆 8,170 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 7,967 億円（33.5%）増加の 3 兆 1,772 億円となりました。

(iii) 株主資本

当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等はあったものの、前年度末比 742 億円（3.0%）増加の 2 兆 5,074 億円となりました。

(iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 1.2 ポイント低下の 27.3%、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干増加の 1.3 倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2015 年度 第 2 四半期 連結累計期間	前年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,928	△ 2,017
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 7,461)	(△ 640)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762	338

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

食料及びエネルギーにおける着実な資金回収に加え、金属における営業取引収入が堅調に推移したこと等により、建設・物流及び金融・保険における債務の減少、並びに情報・通信における棚卸資産の増加等があったものの、1,467億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

北米住宅資材関連子会社の売却による約1,000億円の資金回収があったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約9,200億円（一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む）等により、8,928億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払があったものの、借入金の調達等により、6,762億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比695億円減少の6,308億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS により要求される会計方針の変更
該当事項はありません。
- ② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年度下期の経営環境について展望しますと、米国では堅調な景気拡大が続き、ユーロ圏も緩やかに景気が拡大し、引続き先進国が世界経済を牽引することが見込まれます。

一方、米国の金融緩和終了に伴う影響に加え、新興国では中国を中心に構造改革に伴う下押し圧力や、原油及び金属資源等の資源価格の低迷が長期化する懸念がある等、世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。そのため、日本経済についても輸出の回復が遅れ設備投資が停滞することにより、景気は緩やかな回復に止まると見込まれます。

平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）の連結業績見通しについては、平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）連結決算公表時点から変更しておりません。

なお、業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1 株につき 25 円を実施いたします。

また、年間配当金につきましては、上記中間配当金を含め 50 円（下限）を予定しております。

4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/9	前 年 同 期 平成26/4～平成26/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	2,165,141	2,444,142	△279,001	△ 11.4
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	354,294	277,650	76,644	27.6
収益合計	2,519,435	2,721,792	△202,357	△ 7.4
原 価				
商品販売等に係る原価	△1,732,942	△2,014,708	281,766	△ 14.0
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△261,940	△193,141	△68,799	35.6
原価合計	△1,994,882	△2,207,849	212,967	△ 9.6
売上総利益	524,553	513,943	10,610	2.1
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△412,796	△390,722	△22,074	5.6
貸倒損失	△2,981	△1,112	△1,869	—
有価証券損益	52,075	17,523	34,552	197.2
固定資産に係る損益	△278	2,118	△2,396	—
その他の損益	8,533	8,189	344	—
その他の収益及び費用合計	△355,447	△364,004	8,557	△ 2.4
金融収益及び金融費用：				
受取利息	12,588	6,304	6,284	99.7
受取配当金	7,545	9,458	△1,913	△ 20.2
支払利息	△13,930	△12,681	△1,249	9.8
金融収益及び金融費用合計	6,203	3,081	3,122	101.3
持分法による投資損益	71,853	59,658	12,195	20.4
税引前四半期利益	247,162	212,678	34,484	16.2
法人所得税費用	△25,286	△52,942	27,656	△ 52.2
四半期純利益：	221,876	159,736	62,140	38.9
当社株主に帰属する四半期純利益	212,730	152,212	60,518	39.8
非支配持分に帰属する四半期純利益	9,146	7,524	1,622	21.6

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成27/4～平成27/9	平成26/4～平成26/9	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△37,531	34,574	△72,105
確定給付再測定額	△163	188	△351
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△3,802	5,946	△9,748
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△33,780	28,986	△62,766
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,734	△1,303	△3,431
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△17,044	124	△17,168
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△97,054	68,515	△165,569
四半期包括利益：	124,822	228,251	△103,429
当社株主に帰属する四半期包括利益	125,106	217,728	△92,622
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△284	10,523	△10,807

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間108,776百万円、前年同期122,109百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 27 年 9 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 27 年 9 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	630,769	700,292	△69,523	社債及び借入金（短期）	1,345,671	543,660	802,011
定期預金	9,056	11,368	△2,312	営業債務	1,604,129	1,669,814	△65,685
営業債権	1,958,795	2,101,300	△142,505	営業債務以外の短期債務	61,175	76,605	△15,430
営業債権以外の短期債権	438,524	132,495	306,029	その他の短期金融負債	25,553	28,082	△2,529
その他の短期金融資産	46,996	53,109	△6,113	未払法人所得税	26,002	35,513	△9,511
棚卸資産	811,899	780,550	31,349	前受金	190,461	173,683	16,778
前渡金	192,980	167,812	25,168	その他の流動負債	266,819	319,154	△52,335
その他の流動資産	123,252	191,026	△67,774	流動負債合計	3,519,810	2,846,511	673,299
流動資産合計	4,212,271	4,137,952	74,319	社債及び借入金（長期）	2,471,329	2,548,504	△77,175
持分法で会計処理されている投資	1,696,524	1,618,138	78,386	その他の長期金融負債	104,956	103,819	1,137
その他の投資	980,565	1,030,078	△49,513	退職給付に係る負債	54,935	56,404	△1,469
長期債権	681,240	121,397	559,843	繰延税金負債	134,192	166,171	△31,979
投資・債権以外の長期金融資産	154,799	148,391	6,408	その他の非流動負債	92,517	91,041	1,476
有形固定資産	765,914	786,562	△20,648	非流動負債合計	2,857,929	2,965,939	△108,010
投資不動産	30,878	32,899	△2,021	負債合計	6,377,739	5,812,450	565,289
のれん及び無形資産	493,927	488,941	4,986	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	52,335	55,450	△3,115	資本剰余金	160,813	164,154	△3,341
その他の非流動資産	126,140	140,893	△14,753	利益剰余金	1,763,469	1,587,318	176,151
非流動資産合計	4,982,322	4,422,749	559,573	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	435,211	532,424	△97,213
資産合計	9,194,593	8,560,701	633,892	(F V T O C I 金融資産)	(310,156)	(364,454)	(△54,298)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△10,313)	(△8,517)	(△1,796)
				自己株式	△105,574	△104,142	△1,432
				株主資本合計	2,507,367	2,433,202	74,165
				非支配持分	309,487	315,049	△5,562
				負債及び資本合計	9,194,593	8,560,701	633,892

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 平成27/ 4 ~平成27/ 9	前 年 同 期 平成26/ 4 ~平成26/ 9
資本金：		
期首残高	253, 448	202, 241
新株の発行	—	51, 207
期末残高	253, 448	253, 448
資本剰余金：		
期首残高	164, 154	113, 055
新株の発行	—	50, 918
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△3, 341	△30
期末残高	160, 813	163, 943
利益剰余金：		
期首残高	1, 587, 318	1, 364, 295
当社株主に帰属する四半期純利益	212, 730	152, 212
その他の資本の構成要素からの振替	△200	△3, 164
当社株主への支払配当金	△36, 379	△39, 543
期末残高	1, 763, 469	1, 473, 800
その他の資本の構成要素：		
期首残高	532, 424	367, 329
当社株主に帰属するその他の包括利益	△87, 624	65, 516
利益剰余金への振替	200	3, 164
非金融資産等への振替	△9, 806	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	17	5
期末残高	435, 211	436, 014
自己株式：		
期首残高	△104, 142	△2, 800
自己株式の取得及び処分	△1, 432	△10, 891
期末残高	△105, 574	△13, 691
株主資本合計	2, 507, 367	2, 313, 514
非支配持分：		
期首残高	315, 049	353, 471
非支配持分に帰属する四半期純利益	9, 146	7, 524
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△9, 430	2, 999
非支配持分への支払配当金	△4, 630	△4, 301
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△648	23, 925
期末残高	309, 487	383, 618
資 本 合 計	2, 816, 854	2, 697, 132

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成27/4～平成27/9	平成26/4～平成26/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	221,876	159,736
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	58,926	53,630
貸倒損失	2,981	1,112
有価証券損益	△52,075	△17,523
固定資産に係る損益	278	△2,118
金融収益及び金融費用	△6,203	△3,081
持分法による投資損益	△71,853	△59,658
法人所得税費用	25,286	52,942
資産・負債の変動他	△25,298	△31,998
利息の受取額	8,119	6,123
配当金の受取額	39,016	41,870
利息の支払額	△13,857	△12,915
法人所得税の支払額	△40,488	△50,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,708	137,755
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△41,773	△119,721
投資等の取得及び売却	74,791	△11,346
貸付による支出及び回収による収入	△890,317	△16,768
有形固定資産等の取得及び売却	△38,379	△50,200
定期預金の増減	2,872	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892,806	△201,740
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	724,185	△11,825
株式の発行による収入	—	101,963
当社株主への配当金の支払額	△36,379	△39,543
その他	△11,631	△16,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,175	33,827
現金及び現金同等物の増減額	△69,923	△30,158
現金及び現金同等物の期首残高	700,292	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	400	5,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,769	629,506

(5) 事業セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (平成27/4～平成27/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	284,911	200,339	100,696	782,074	530,803	581,690	38,922	2,519,435
セグメント間内部収益	207	1	—	482	165	9,712	△10,567	—
収益合計	285,118	200,340	100,696	782,556	530,968	591,402	28,355	2,519,435
売上総利益	67,407	57,322	18,913	93,104	127,666	154,523	5,618	524,553
営業利益	10,947	13,930	9,369	23,979	23,890	28,033	△1,372	108,776
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,121	26,992	21,232	43,894	22,030	71,017	11,444	212,730
(持分法による投資損益)	(4,660)	(12,378)	(16,820)	(△483)	(8,823)	(26,963)	(2,692)	(71,853)
セグメント別資産	560,625	1,042,926	1,215,019	1,228,770	1,820,419	1,549,988	1,776,846	9,194,593

前年同期 (平成26/4～平成26/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	265,020	182,867	117,913	1,008,951	511,888	605,069	30,084	2,721,792
セグメント間内部収益	4	52	—	534	127	10,458	△11,175	—
収益合計	265,024	182,919	117,913	1,009,485	512,015	615,527	18,909	2,721,792
売上総利益	63,579	57,110	34,424	84,347	120,628	145,269	8,586	513,943
営業利益	10,841	16,802	24,628	20,749	23,651	23,272	2,166	122,109
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,240	26,126	28,134	13,281	25,959	38,135	8,337	152,212
(持分法による投資損益)	(4,747)	(11,695)	(14,847)	(△3,723)	(14,230)	(17,828)	(34)	(59,658)
セグメント別資産	538,568	1,013,948	1,287,644	1,465,722	1,635,694	1,552,209	845,207	8,338,992

平成27年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	19,891	17,472	△17,217	△226,877	18,915	△23,379	8,838	△202,357
セグメント間内部収益	203	△51	—	△52	38	△746	608	—
収益合計	20,094	17,421	△17,217	△226,929	18,953	△24,125	9,446	△202,357
売上総利益	3,828	212	△15,511	8,757	7,038	9,254	△2,968	10,610
営業利益	106	△2,872	△15,259	3,230	239	4,761	△3,538	△13,333
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,881	866	△6,902	30,613	△3,929	32,882	3,107	60,518
(持分法による投資損益)	(△87)	(683)	(1,973)	(3,240)	(△5,407)	(9,135)	(2,658)	(12,195)
セグメント別資産	22,057	28,978	△72,625	△236,952	184,725	△2,221	931,639	855,601

平成27年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	4,783	△40,711	△46,735	△100,737	48,253	△72,359	841,398	633,892
----------	-------	---------	---------	----------	--------	---------	---------	---------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 配当に関する事項

<当第 2 四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	36,379 百万円	利益剰余金	23 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 22 日

<基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	39,542 百万円	利益剰余金	25 円	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 2 日

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2015年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト [IFRS]

2015年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比605億円(39.8%)増益の2,127億円となり、上半期としては過去最高益を達成。通期見通しに対する進捗率は64.5%。**
 - 非資源分野の利益は、前年同期比364億円増益の1,591億円となり、上半期としては過去最高益を達成。
 - 「当社株主帰属四半期純利益」に含まれる特殊増益は、670億円程度の利益(前年同期は60億円程度の利益)。
 - 特殊増益を除いた通常増益は、前年同期と同水準の1,460億円程度。生活消費関連を中心とした非資源分野の好調が資源分野での落込みをカバー。
- 「株主資本」は、前年度末比742億円(3.0%)増加の2兆5,074億円。**
 - 「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等があったものの、増加。
 - 「NET DER」は、1.3倍。なお、CITIC Limited株式取得に係る一時的なCPグループ負担分(有利子負債約3,200億円)を除いたNET DERは、通期見通し1.1倍と同水準。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比90億円増加し、1,467億円のネット入金。**
 - CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,200億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)を除いたフリー・キャッシュ・フローは、約1,700億円(下記「キャッシュ・フロー」欄参照)。

	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比
非 資 源	1,591	1,227	+ 364
資 源	471	212	+ 259
そ の 他	66	83	△ 18
(合 計)	(2,127)	(1,522)	(+ 605)
非資源 / 資源比率	77%/23%	85%/15%	△8%/+8%

*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(5/1公表)		セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益				
						進捗率		2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比		2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比		
収 益	25,194	27,218	△ 2,024	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収 益 織 維(+ 199): 主として前第2四半期からのエンドウインの取込開始により増収 食 料(+ 189): 食品流通関連子会社における取引増加等により増収 エネ化(△2,269): 主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収 ・ 売上総利益 住 情(+ 93): 販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響があったものの、増益 エネ化(+ 88): 化学品の好調な推移及び前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得により、前年同期好調に推移した原油取引の反動はあったものの、増益 食 料(+ 70): 食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益 金 属(△155): 鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 ・ 販売費及び一般管理費: 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加 ・ 貸倒損失: 海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等 ・ 有価証券増益: 当期における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増加 ・ 金利収支: CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等 ・ 持分法による投資増益 住 情(+ 91): 新規の持分法適用会社の貢献に加え、海外のパルプ関連事業における為替の影響等により増加 エネ化(+ 32): 前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、改善 金 属(+ 20): ブラジル鉄鉱石事業における為替増益の好転により、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、増加 食 料(△ 54): 頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減少 ・ 法人所得税費用: 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等 	56,000	45.0%										
売上総利益	5,246	5,139	+ 106		織 維	161	122	+ 39	営業利益は前年並みに推移したものの、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増益	109	108	+ 1				
販売費及び一般管理費	△ 4,128	△ 3,907	△ 221		機 械	270	261	+ 9	営業利益は減少したものの、持分法投資増益の増加、金利収支の改善及び為替等の影響もあり増益	139	168	△ 29				
貸倒損失	△ 30	△ 11	△ 19		金 属	212	281	△ 69	営業利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替増益の好転等に伴う持分法投資増益の増加及び前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、減益	94	246	△ 153				
有価証券増益	521	175	+ 346		エネ化	439	133	+ 306	営業利益の増加に加え、前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期における撤退に伴う税金費用の好転等により増益	240	207	+ 32				
固定資産に係る損益	△ 3	21	△ 24		食 料	220	260	△ 39	営業利益は前年並みに推移したものの、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減益	239	237	+ 2				
その他の損益	85	82	+ 3		住生活・情報	710	381	+ 329	営業利益及び持分法投資増益の増加に加え、当期における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益	280	233	+ 48				
金利収支	△ 13	△ 64	+ 50		その他及び修正消去	114	83	+ 31		△ 14	22	△ 35				
受取配当金	75	95	△ 19		連 結	2,127	1,522	+ 605		1,088	1,221	△ 133				
持分法による投資増益	719	597	+ 122							1,898	1,860	+ 39				
税引前四半期利益	2,472	2,127	+ 345													
法人所得税費用	△ 253	△ 529	+ 277													
四半期純利益	2,219	1,597	+ 621													
当社株主帰属四半期純利益	2,127	1,522	+ 605													
非支配持分帰属四半期純利益	91	75	+ 16													
当社株主帰属四半期包括利益	1,251	2,177	△ 926													
(参考)																
営業利益	1,088	1,221	△ 133													
実態利益	1,898	1,860	+ 39													

「営業利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒損失
「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資増益

財政状態	2015年 9月末	2015年 3月末	前年度末比	2016年 3月末見通し (5/1公表)	キャッシュ・フロー	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	事業会社(取込損益)	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因
総資産	91,946	85,607	+ 6,339	92,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,378	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	207	55	+ 151	化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上があり増益
有利子負債	38,170	30,922	+ 7,248	35,500	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,928	△ 2,017	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	131	190	△ 59	コスト改善、為替の好転及び前年同期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ネット有利子負債	31,772	23,805	+ 7,967	29,000	(フリー・キャッシュ・フロー) ※	(△ 7,461)	(△ 640)	(株)日本アクセス (連)	50	49	+ 1	物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、取引増加や採算改善により、ほぼ横ばい
株主資本	25,074	24,332	+ 742	26,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762	338	(株)ファミリーマート (持)	49	73	△ 23	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前年同期の韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減益
株主資本比率	27.3%	28.4%	1.2pt低下	28.3%	現金及び現金同等物の四半期末残高	6,308	6,295	ITOCHU Coal Americas Inc. (連)	△ 12	9	△ 21	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化
NET DER	1.3倍	0.98倍	0.3増加	1.1倍	(前年度末比増減額)	(△ 695)	(△ 242)					
資本合計	28,169	27,483	+ 686	29,000	* CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約9,200億円)を除くフリー・キャッシュ・フロー: 約1,700億円							
主たる増減要因					主要内訳							
・ 総資産: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、営業債権の減少及び北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等があったものの、前年度末比 6,339 億円(7.4%)増加の 9 兆 1,946 億円。					・ 営業活動 CF: 食料及びエネルギーにおける着実な資金回収に加え、金属における営業取引収入が堅調に推移したこと等により、建設・物流及び金融・保険における債務の減少、並びに情報・通信における棚卸資産の増加等があったものの、1,467 億円のネット入金。							
・ ネット有利子負債: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)に伴う借入金の増加等により、営業債権等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 7,967 億円(33.5%)増加の 3 兆 1,772 億円。					・ 投資活動 CF: 北米住宅資材関連子会社の売却による約 1,000 億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、8,928 億円のネット支払。							
・ 株主資本: 当社株主帰属四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等があったものの、前年度末比 742 億円(3.0%)増加の 2 兆 5,074 億円。株主資本比率は、前年度末比 1.2ポイント低下の 27.3%。NET DERは、前年度末比若干増加の 1.3倍。					・ 財務活動 CF: 配当金の支払はあったものの、借入金の調達等により、6,762 億円のネット入金。							

配当状況(1株当たり)	主要指標			
年間(予想)	50 円(下限)	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	変動幅
中間	25 円	121.87	102.11	+ 19.76
		15/9 119.96	15/3 120.17	△ 0.21
		0.171%	0.210%	△ 0.039%
		0.297%	0.231%	+ 0.066%
		56.53	106.57	△ 50.04
		57	109	△ 52
		101	120	△ 19
		68	82	△ 14

* 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

